第２期　白山市
まち・ひと・しごと創生総合戦略

健康で　笑顔あふれる　白山市

-持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）の実現を目指して-

令和２年３月

目　　次

１．総合戦略の位置づけと役割 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １

１）計画策定の背景・目的 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １
２）計画期間 ・・・ ２
３）フォローアップ体制 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２
４）総合計画と人口ビジョン・総合戦略の関係 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３

２．第１期総合戦略の検証と見直しの要点 ・・・・・・・・・・・・ ４

１）人口の将来展望 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４
２）第１期総合戦略の検証 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ７
３）国の改定方針の整理 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

３．基本目標と達成に向けた重点的な取り組み ・・・・・・・ 15

１）第２期総合戦略の基本的方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
２）基本目標 ・・・ 16
３）４つの基本目標と施策の基本的方向 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
４）目標の達成に向けた重点的な取り組み ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

４．具体的な施策と重要業績評価指標（ＫＰＩ） ・・・・・・ 20

１）商工業の集積と農林水産資源を活かした
「仕事・雇用」創生戦略 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
２）白山から日本海の豊かな自然と歴史・文化を活かした
「観光・交流」創生戦略 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
３）安心して子どもを産み育て生涯活躍できる
「健康・福祉・教育」創生戦略 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
４）平野部と白山ろく地域の安全・安心な暮らしを守りつなぐ
「都市・地域」創生戦略 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41

１．総合戦略の位置づけと役割

１）計画策定の背景・目的

本市は、平成 17 年２月１日の合併により誕生し、平成 19 年３月に「第一次白山市総合計画」、平成 29 年３月に「第二次白山市総合計画」を策定し、将来像である「健康で笑顔あふれる元気都市　白山 ～ 次世代への贈り物 白山の恵みと人集い、活力あふれるまち ～」の実現を目指し、様々なまちづくり施策を展開してきた。

一方、平成 26 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある日本を維持することに国を挙げて取り組むとする「地方創生」の考え方が示された。

本市では、これらの基本的な考え方や国が示す政策５原則（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）を踏まえ、平成 27 年 10 月に「白山市人口ビジョン（以下、人口ビジョン）」及び「白山市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成 30 年８月に改訂）（以下、総合戦略）」を策定し、地方創生の取り組みを展開してきた。

国においては、今年度で第１期戦略の計画期間が終了するにあたり、５年間の検証が行われる中で、地方の人口減少と東京圏への人口の一極集中が是正されないことから、目標の先送りが公表された。次期戦略の政策体系の中では、関係人口※1の創出による都市部と地方とのつながりと新しいひとの流れを築くことや、近年の情報環境の著しい発展などに対応した Society5.0※2をはじめ、ＳＤＧｓの実現による持続可能なまちづくり、女性や幅広い人材の活躍を推進するなど、新たな視点を充実させた第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略の方針を令和元年 12 月に示された。

そこで今回、これまでの取り組みを評価するとともに、国の方針を踏まえ、計画の改訂を行うものである。

本市の総合戦略は、中長期的な将来展望を見据えつつ、具体的かつ実効性のある施策・事業を展開することにより、「まち」「ひと」「しごと」を創生することで、人口減少や少子高齢化の進行による地域経済や地域社会の縮小を克服することを目指している。さらに、本市の各施策は、国連が提唱する「ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標 Sustainable Development Goals）」と合致するものであることから、このＳＤＧｓの理念に基づき、これからの取り組みを進めることにより、ＳＤＧｓの実現を目指すものである。

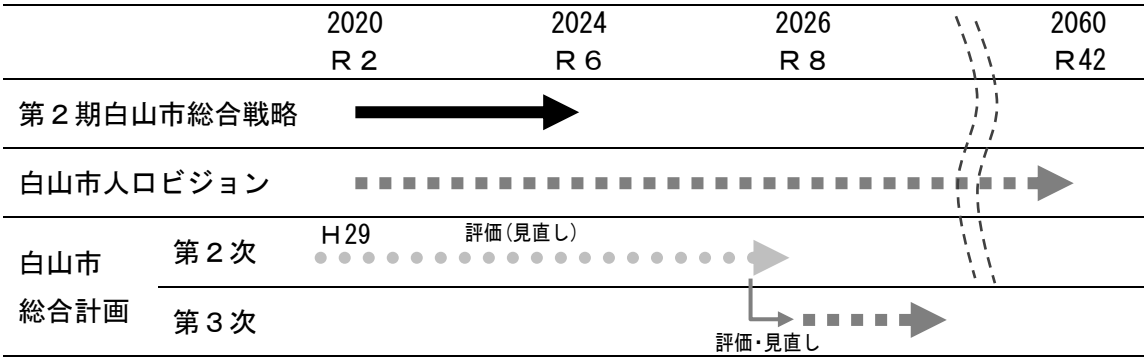
※１　関係人口：移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のことを指す。

※２　Society5.0：5G をはじめ、ICT、IoT などのあらゆるものをネットワーク化し、経済発展と社会課題の解決による新しい社会（Society）。
狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く新たな社会を指すもので、第５期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として提唱。

２）計画期間

本戦略の計画期間は、令和２（2020）年度～令和６（2024）年度の５か年とする。

【計画期間】



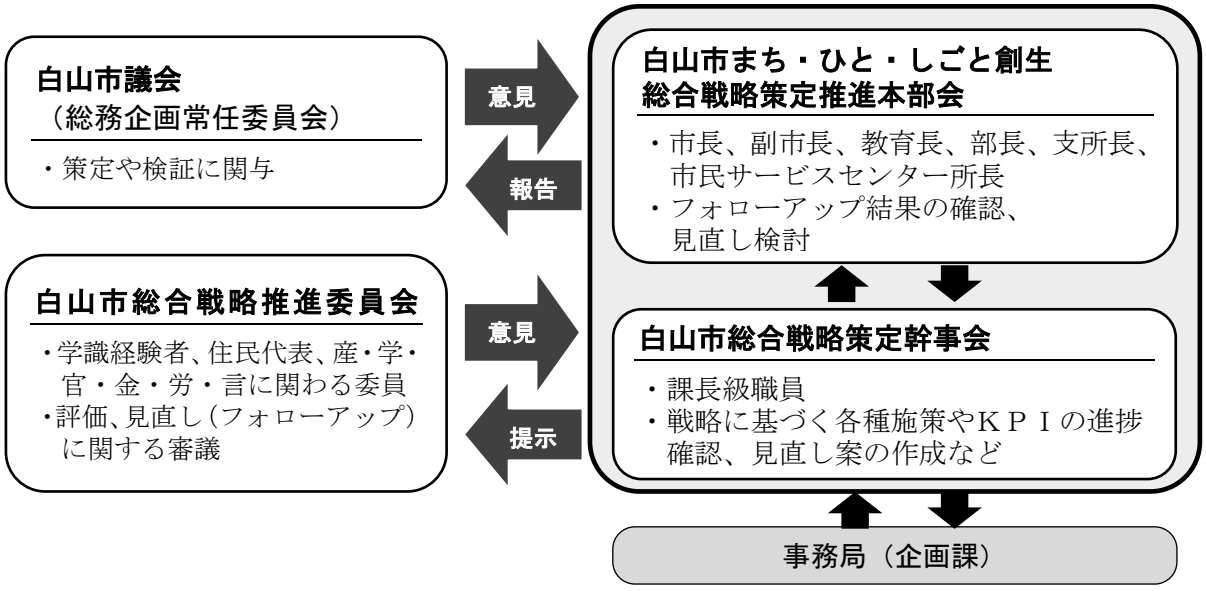
３）フォローアップ体制

総合戦略の策定にあたっては、学識経験者や住民代表、産・学・官・金・労・言の各分野の代表者から構成される「白山市総合戦略推進委員会」をはじめ、庁内組織である「白山市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定推進本部会」及び「白山市総合戦略策定幹事会」が中心となり取りまとめた。

今後、「まち・ひと・しごと」の創生の実現に向け、総合戦略の推進及び評価・検証を行い、必要に応じて改訂を行う。このＰＤＣＡマネジメントの実行にあたっては、総合戦略推進委員会メンバーから構成する「総合戦略推進委員会」を開催し、具体的施策及び重要業績評価指標（ＫＰＩ※）の進捗を踏まえ、継続的な見直しを行う。

※ＫＰＩ：Key Performance Indicator の略。

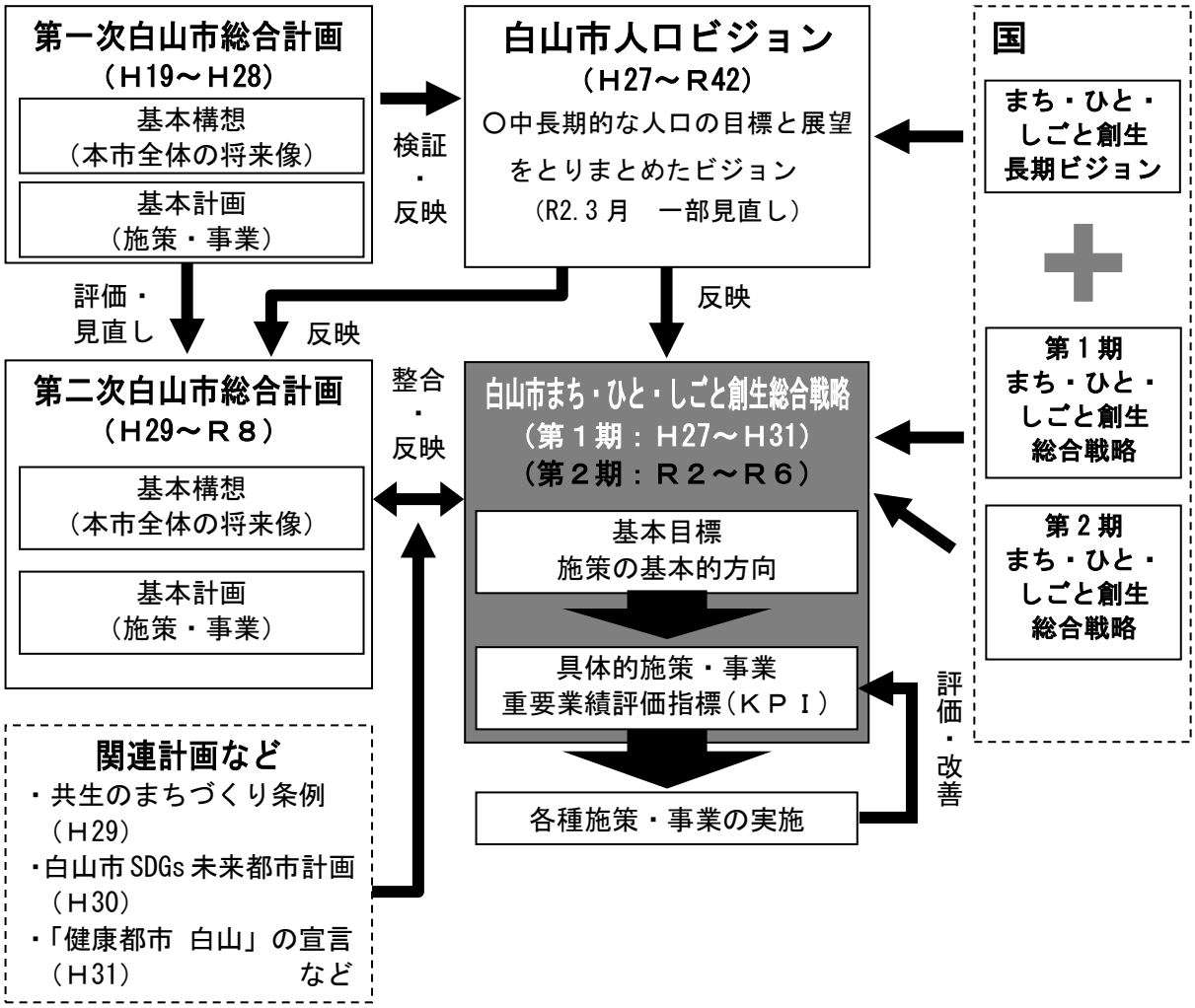
【総合戦略の策定・推進・フォローアップ体制】



４）総合計画と人口ビジョン・総合戦略の関係

総合計画は、本市の総合的な振興・発展などのため、行政全般にわたる目標や取り組むべき施策をまとめた市の最上位計画である。一方、総合戦略は、特に人口減少問題や地域経済の縮小の克服に向けた「まち・ひと・しごと」の創生と好循環の確立を目指す施策・事業を組み合わせ、より具体的かつ戦略的に施策を展開するための計画であり、密接な関連を持つものである。

【総合計画・人口ビジョン・総合戦略の関係性】



２．第１期総合戦略の検証と見直しの要点

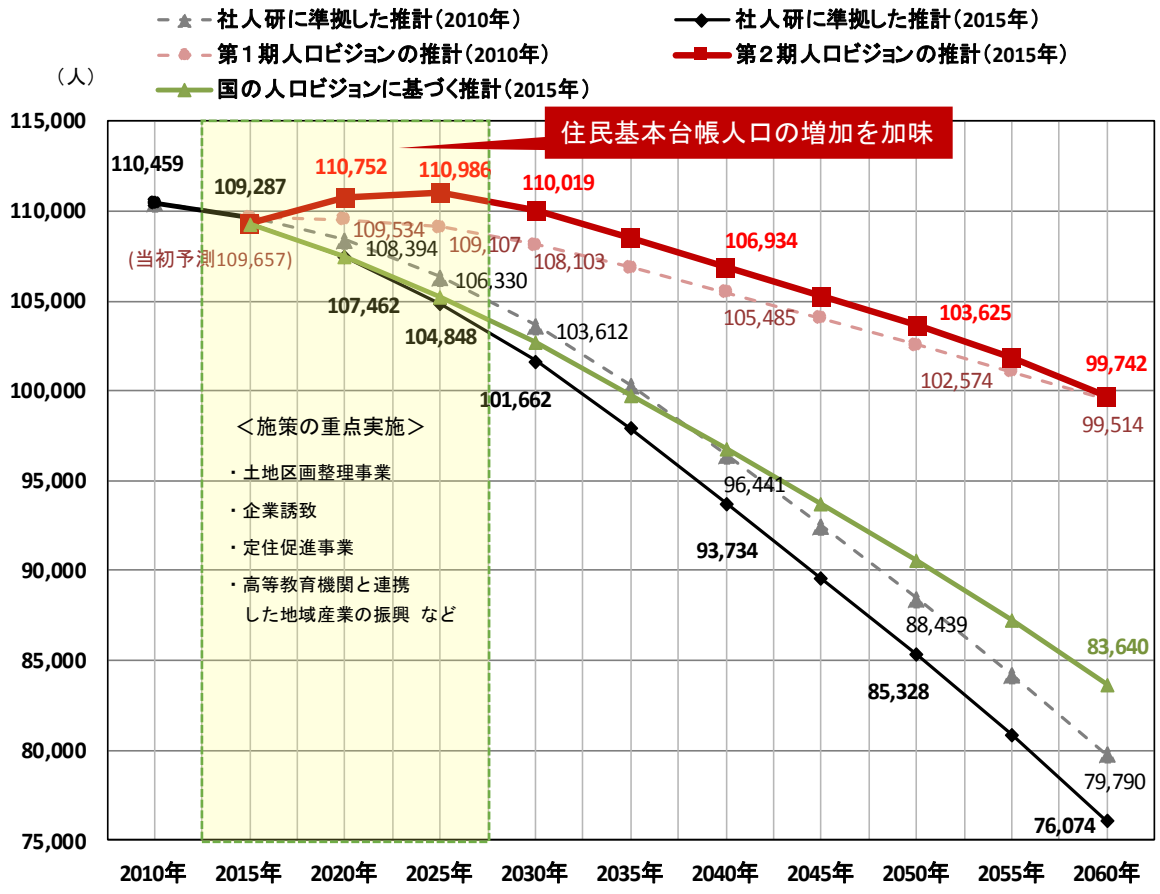
１）人口の将来展望

平成 27 年に策定した白山市人口ビジョンでは、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の推計を基本としながら、国における出生率の上昇に向けた取り組みに加え、本市においては人口減少の抑制を目指し、企業誘致や土地区画整理事業の促進、移住・定住施策の推進など、各種施策・事業を推進することで 10 万人の確保を目標としている。

最新の国勢調査（2015 年）の結果では、当初の予測を若干下回る人口（予測：109,657 人、実績：109,287 人）となったが、第 1 期戦略の施策を実行した結果、2015 年以降は各種施策・事業の効果が表れ、第１期総合戦略で見込む人口よりも多くの社会増加（転入超過）に転じており、住民基本台帳上は 2010 年よりも人口が増加している（Ｐ８－９参照）。

このような状況を鑑み、現時点では当初の第１期目標人口（99,514 人）を上回るものと予測されることから、令和 42（2060）年の目標人口は当初の通り、10 万人の確保を目指すものとする。

【人口の中長期的な将来展望】



注）2015－2020 までの推計人口については、住民基本台帳（2015-2018）で 871 人増加していることから、年平均約 290 人を基に 5 年で約 1500 人増加と想定している。

なお、前述の推計については下記の条件を基に行っており、「出生に関する仮定」は国の人口ビジョンと同様な条件にしている。また、「移動に関する仮定」は、前述の通り第１期総合戦略で見込む人口よりも多くの社会増加（転入超過）が表れており、その根拠となる数値が具体的に把握できる、企業誘致による新規立地企業による従業者数の増加、土地区画整理事業や定住促進事業による転入者数、高等教育機関施設の設置による増加等を考慮して設定した。

【将来人口推計の仮定値】

出生に関する仮定	・合計特殊出生率が 2030 年（R12）に 1.8※1、2040 年（R22）に 2.07※2 に設定 ※１　国民希望出生率、※２　人口置換水準：人口を長期的に一定に保てる水準
死亡に関する仮定	・社人研推計と同様※3 に設定 ※３　55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の 2010 年（H22）→2015 年（H27）の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市区町村の 2000 年（H12）→2010 年（H22）の生残率の比から算出される生残率を市区町村別に適用
移動に関する仮定	・社人研推計を基本※4 としつつ、若年ファミリー世帯※5 の積極的な転出抑制及び転入促進施策により社会動態をプラス※6 に設定 ※４　原則として、2010 年（H22）～2015 年（H27）年の国勢調査（実績）等に基づいて算出された移動率が、2040 年（R22）年以降継続すると仮定 ※５　20 歳代、30 歳代の夫婦（２人）と 15 歳未満の子ども（１人）の３人世帯と仮定 ※６　2020 年までは実績見合いで 3,000 人/５年の転入、2020-25 年は 2,000 人/５年、2025-2030 は 1,000 人/５年、その後は第１期と同様の 750 人/５年と設定 なお、重点的な施策とは土地区画整理事業、企業誘致、高等教育機関施設の設置、地元大学の機能強化、各種定住促進事業などを想定

【目標年次（2024 年）の人口】

基準年	推計方法※	2010 年	2015 年	2020 年	目標年次 2024 年	2025 年	2040 年	2060 年
2010年	社人研に準拠した推計	110,459（実績値）	109,657（推計値）	108,394	106,743	106,330	96,441	79,790
	【国】人口ビジョンに基づく推計			108,412	107,092	106,763	99,928	88,938
	【市】第１期人口ビジョンの推計			109,534	109,192	109,107	105,485	99,514
2015年	社人研に準拠した推計		109,287（実績値）	107,462	105,371	104,848	93,734	76,074
	【国】人口ビジョンに基づく推計			107,492	105,692	105,242	96,760	83,640
	【市】第２期人口ビジョンの推計			110,752	110,939	110,986	106,934	99,742

※【国】人口ビジョンに基づく推計：社人研に準拠した推計のうち「出生に関する仮定」を上記に変更（それ以外は社人研に準拠）

【市】人口ビジョンの推計　：【国】人口ビジョンに基づく推計のうち「移動に関する仮定」を上記に変更（「死亡に関する仮定」は社人研に準拠）

【人口の推移と推計人口 】

	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年
合計	109,287	110,752	110,986	110,019	108,533	106,934	105,265	103,625	101,851	99,742
0～4 歳	4,547	4,568	4,657	4,770	4,903	5,058	4,920	4,833	4,762	4,716
5～9 歳	5,376	4,938	4,908	4,904	5,079	5,232	5,407	5,262	5,172	5,097
10～14 歳	5,798	5,652	5,150	5,015	5,061	5,241	5,400	5,576	5,430	5,339
15～19 歳	5,595	5,595	5,404	4,880	4,713	4,757	4,927	5,076	5,242	5,104
20～24 歳	4,441	4,673	4,657	4,510	4,099	3,969	4,009	4,152	4,278	4,418
25～29 歳	4,999	5,114	5,202	4,991	4,905	4,515	4,398	4,440	4,589	4,721
30～34 歳	5,935	5,588	5,540	5,493	5,342	5,264	4,873	4,756	4,799	4,952
35～39 歳	7,424	6,636	6,128	5,918	5,696	5,550	5,476	5,068	4,949	4,994
40～44 歳	8,918	8,090	7,102	6,430	6,027	5,816	5,673	5,597	5,180	5,058
45～49 歳	7,196	8,844	8,036	7,081	6,428	6,038	5,823	5,679	5,603	5,185
50～54 歳	6,432	7,081	8,696	7,908	6,985	6,353	5,980	5,766	5,625	5,548
55～59 歳	6,770	6,363	7,028	8,643	7,863	6,960	6,344	5,972	5,759	5,617
60～64 歳	7,821	6,677	6,297	6,976	8,599	7,824	6,937	6,323	5,952	5,739
65～69 歳	9,313	7,538	6,456	6,102	6,772	8,363	7,615	6,751	6,150	5,788
70～74 歳	6,549	8,859	7,183	6,176	5,860	6,517	8,049	7,328	6,494	5,912
75～79 歳	4,507	6,027	8,200	6,661	5,760	5,497	6,125	7,563	6,883	6,096
80～84 歳	3,720	3,888	5,220	7,173	5,841	5,102	4,923	5,478	6,761	6,150
85～89 歳	2,412	2,715	2,872	3,890	5,434	4,442	3,947	3,805	4,217	5,197
90 歳以上	1,534	1,907	2,251	2,497	3,166	4,435	4,438	4,198	4,009	4,110

＜年齢4階級別人口＞

0～14 歳	15,721	15,158	14,716	14,689	15,043	15,532	15,727	15,672	15,364	15,153
15～64 歳	65,531	64,661	64,090	62,831	60,657	57,046	54,439	52,830	51,974	51,336
65～74 歳	15,862	16,397	13,638	12,278	12,632	14,880	15,665	14,078	12,644	11,701
75 歳以上	12,173	14,536	18,542	20,221	20,201	19,476	19,434	21,045	21,869	21,553

＜年齢4階級別人口割合＞

0～14 歳	14.4%	13.7%	13.3%	13.4%	13.9%	14.5%	14.9%	15.1%	15.1%	15.2%
15～64 歳	60.0%	58.4%	57.7%	57.1%	55.9%	53.3%	51.7%	51.0%	51.0%	51.5%
65～74 歳	14.5%	14.8%	12.3%	11.2%	11.6%	13.9%	14.9%	13.6%	12.4%	11.7%
75 歳以上	11.1%	13.1%	16.7%	18.4%	18.6%	18.2%	18.5%	20.3%	21.5%	21.6%

※四捨五入により、各年齢階級の合計が 100%にならない

２）第１期総合戦略の検証

平成 27 年に策定した第１期総合戦略では、本市の人口減少の抑制を図るため、各種施策を展開してきた。第２期総合戦略の策定に際し、これらの施策の進捗状況や近年の人口等の変化、市民ニーズの変化などから計画の効果を検証する。

（１）施策の進捗状況

・基本目標の成果指標では、「観光入込客数」等を除き達成見込みとなっている。
・特に「人口の社会増減」では、これまでの転出超過から転入超過に転換しており、引き続き効果的な移住・定住施策の推進が必要である。
・子育て関連では、各種支援施策の充実などにより合計特殊出生率が改善する一方、医療・福祉などの健康づくりに向けた意識啓発や取り組みの充実が必要となっている。
・一方、観光・交流では、北陸自動車道のパーキングエリア内にある商業施設の閉館により、観光入込客数が大幅に減少したことで、新たに開業した道の駅「めぐみ白山」や白山開山 1300 年記念事業などの事業効果にもかかわらず目標が未達成となっており、日本版ＤＭＯ※1に登録された白山市観光連盟等との連携・協働や広域観光等のさらなる取り組みが必要となっている。

※１　日本版ＤＭＯ：観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略策定や実施に向けた調整機能を備えた法人

【基本目標の成果指標による評価】　（令和元年９月現在）

基本目標	成果指標	基準値（H26）	目標値（R1）	実績値（H30）
１　仕事・雇用	市内従業者数	53,673 人	55,400 人	54,992 人（H28）
２　観光・交流	人口の社会増減数	▲133 人（転出超過）	＋500 人（転入超過）	＋511 人（転入超過）
	観光入込客数	4,959,262 人	5,500,000 人	4,850,567
３　子育て・教育	合計特殊出生率	1.49	1.54	1.59
４　都市・地域	住み良いと感じる市民の割合	59%	70%	72%（R1）

【各基本目標のＫＰＩの評価】　（令和元年９月現在）

基本目標	成果指標数（ＫＰＩ）	評価※			
		A	B	C	D
１　仕事・雇用	9	2	1	6	0
２　観光・交流	10	1	3	3	3
３　子育て・教育	13	2	3	7	1
４　都市・地域	9	3	2	4	0
合計	41	8（19.5%）	9（21.9%）	20（48.8%）	4（9.8%）

※評価　Ａ：非常に効果的であった（実績が目標を上回った）
Ｂ：相当程度効果があった（目標の７～８割達成または最終的に達成見込み）
Ｃ：効果があった（実績が目標を上回らなかったが、基準よりも改善された場合など）
Ｄ：効果がなかったまたは少なかった（実績が基準よりも下回った場合など）

（２）人口等の動向

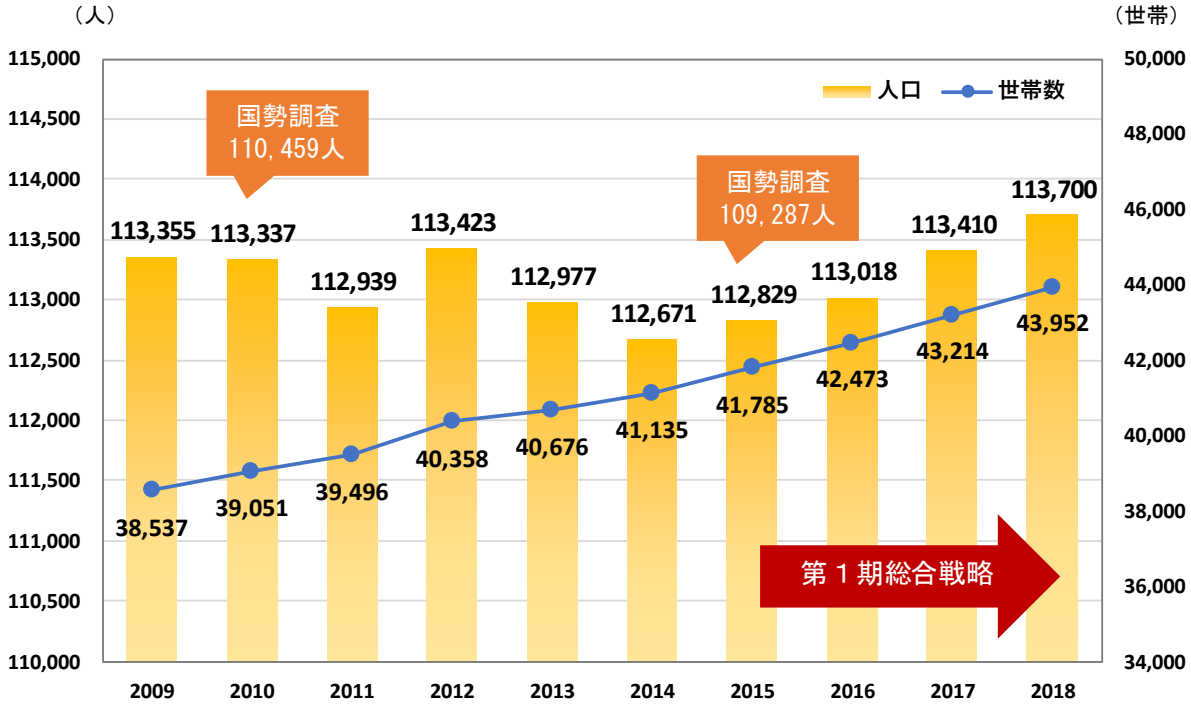
・国勢調査による総人口は、2010 年から 2015 年にかけて減少しているものの、住民基本台帳ベースでは、第１期総合戦略策定後の 2015 年以降の人口は増加している。

・特に、2016 年以降は定住促進支援制度等により近隣市町からの転入者が増加し、社会動態が転入超過となり、人口が増加する要因となっている。ただし、地域ごとの傾向が異なり、白山ろく地域は継続的に減少していることから対応が必要である。

・一方、少子化・高齢化はさらに進行しており、高齢者の増加に伴う医療・福祉などの対応が求められている。

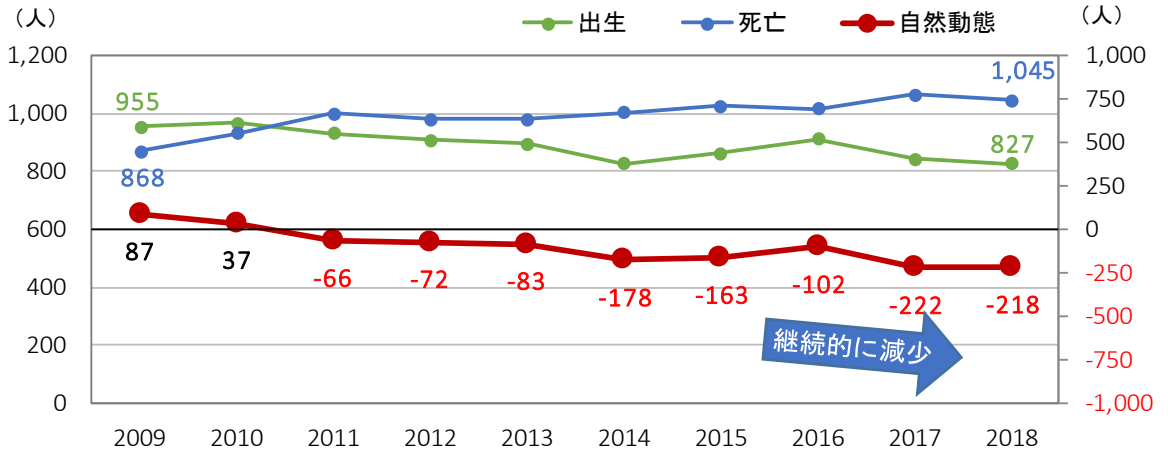
・さらに、20～40 歳代の未婚率の上昇（晩婚化）や合計特殊出生率を算定する際の基準とされている 15～49 歳の女性人口の減少がみられ、若い世代が結婚・妊娠・出産・育児をしやすい環境のさらなる充実が必要となっている。

【人口の推移】



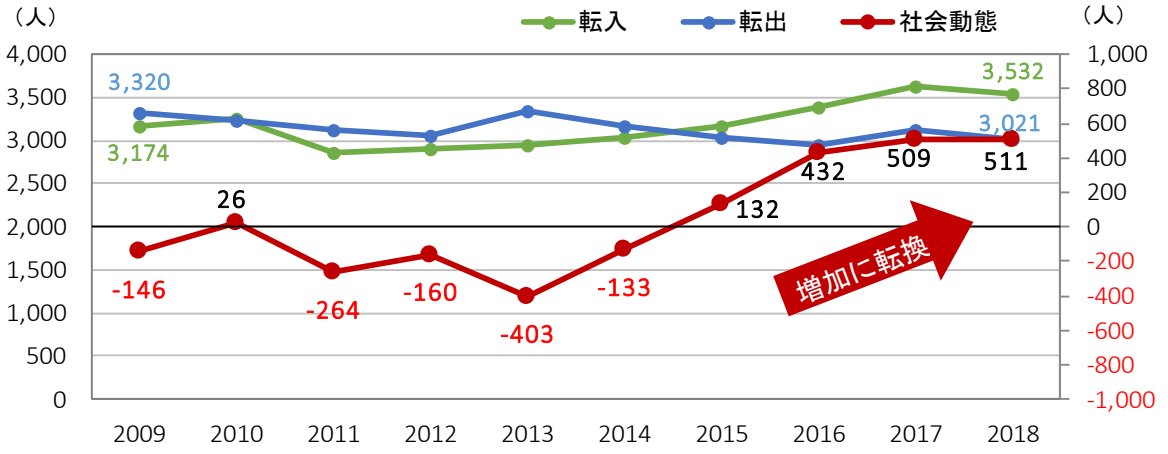
出典：住民基本台帳（12 月末時点）、国勢調査（10 月１日時点）

【自然動態の推移】



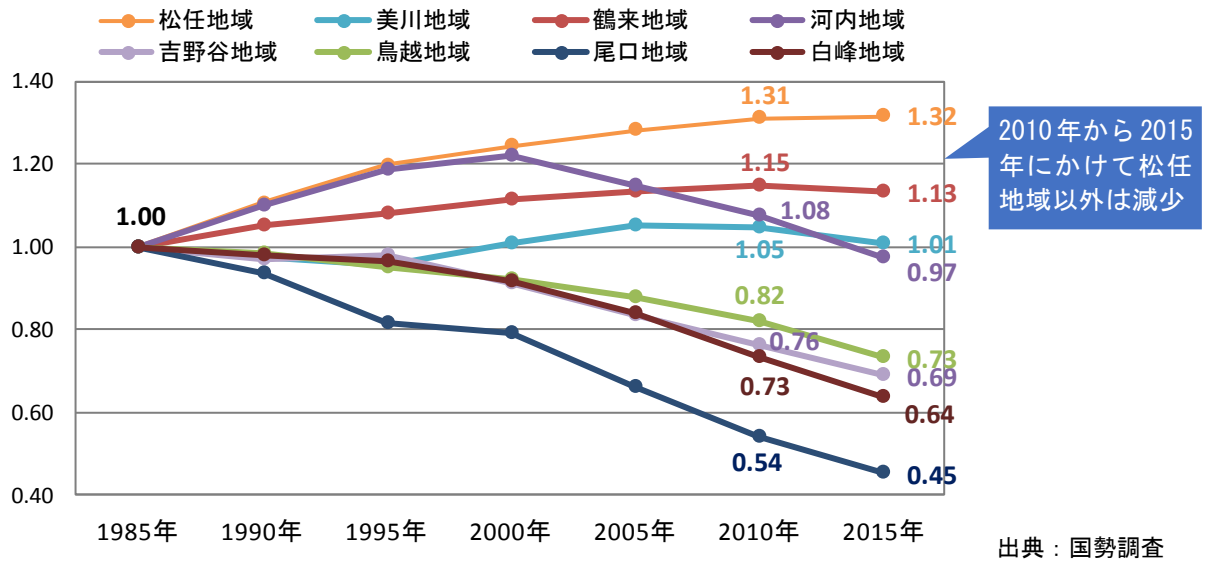
出典：石川県の人口動態（各年 10 月から９月の合計）

【社会動態の推移】



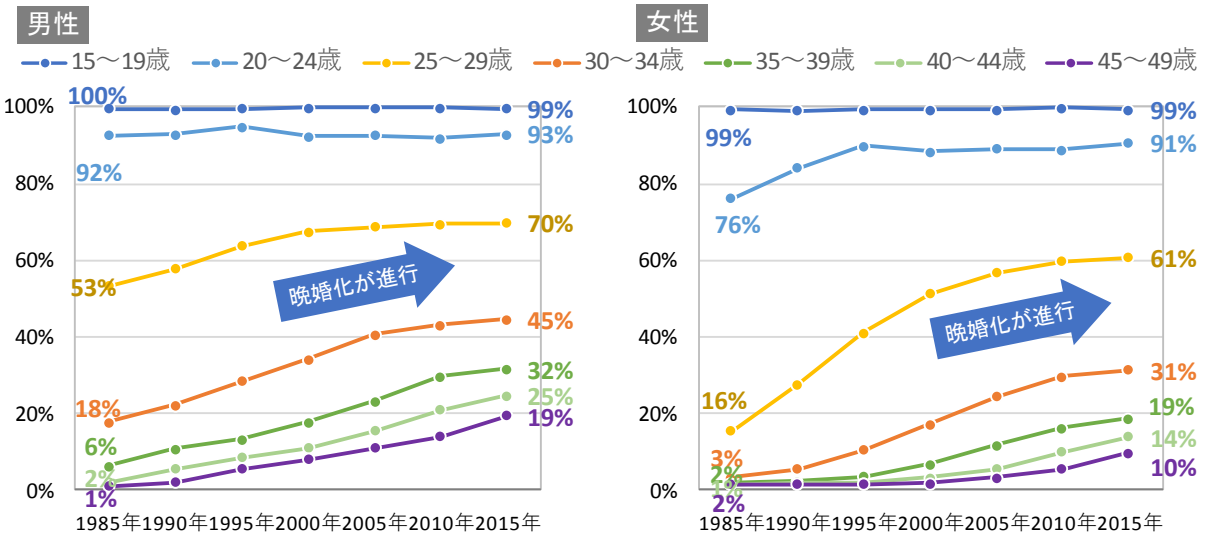
出典：石川県の人口動態（各年 10 月から９月の合計）

【地域別の人口増減値の推移】（1985＝1.0 とした場合）



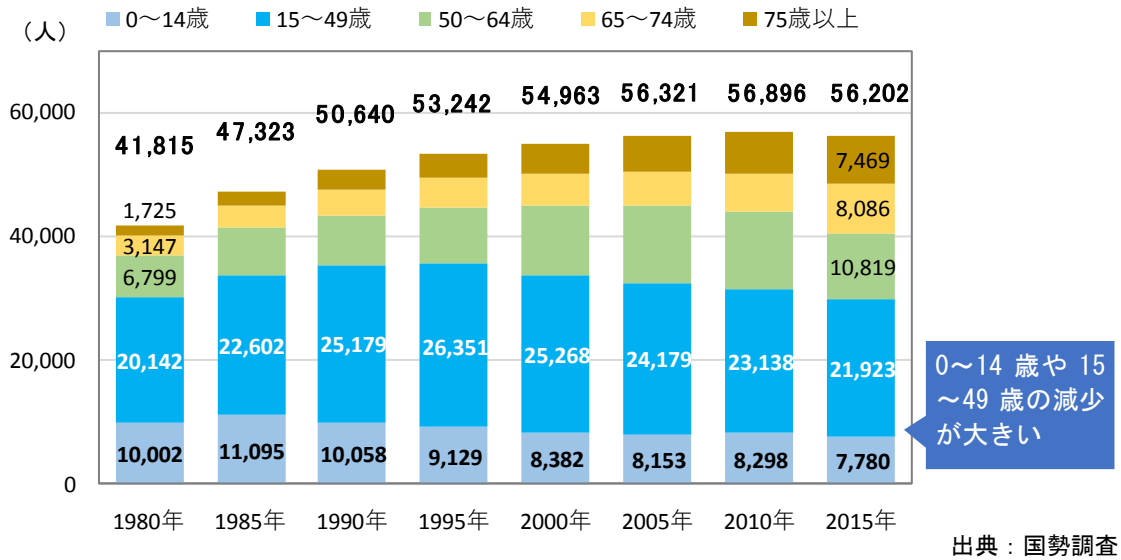
出典：国勢調査

【未婚率の推移（左：男性、右：女性）】



出典：国勢調査

【女性の人口の推移】



出典：国勢調査

※「年齢不詳」の人口を除くため、年齢階級ごとの人口の合計と総人口が異なる

（３）市民ニーズ（※20～39 歳の市民を対象としたアンケート調査より）

①調査概要

・調査目的　：平成 27 年度に策定した「白山市人口ビジョン・総合戦略」の取り組みの評価とともに、結婚・出産・子育て環境や移住・定住に関する市民ニーズ・意見等を把握し、第２期白山市総合戦略策定の基礎的資料とすることを目的として実施した。

・調査対象　：白山市在住の 20～39 歳の方から無作為抽出した 2,000 名

・調査方法　：郵送による配布・回収

・調査期間　：令和元年９月３日～９月 20 日まで（９月末回収分まで集計）

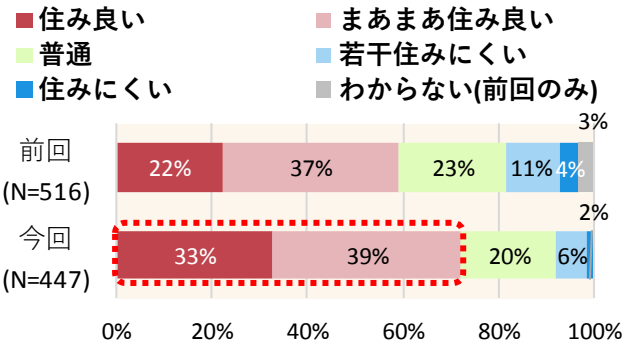
・配布・回収：配布数 2,000 名、回収数 465 名、回収率 23%

②調査結果

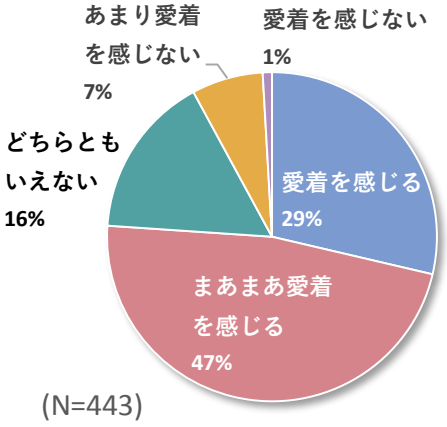
・本市の住みやすさは、前回は「住み良い・まあまあ住み良い」が合わせて 59%に対し、今回は 72%となり、評価が大幅に向上している。また、「愛着を感じる・まあまあ愛着を感じる」を合わせると 76%を占めており、住み良さ、愛着ともに 70%を超えている。

・ＳＤＧｓについては、「全く知らない」が 56%、「内容は知らないが名称は聞いたことがある」が 34%、「具体的な内容までを知っている」が 10%となっている。

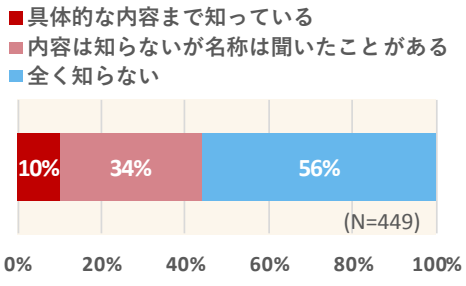
【白山市の住み良さ】



【白山市の愛着】



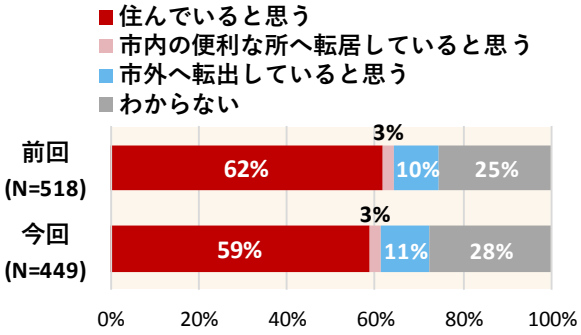
【ＳＤＧｓの認知度】



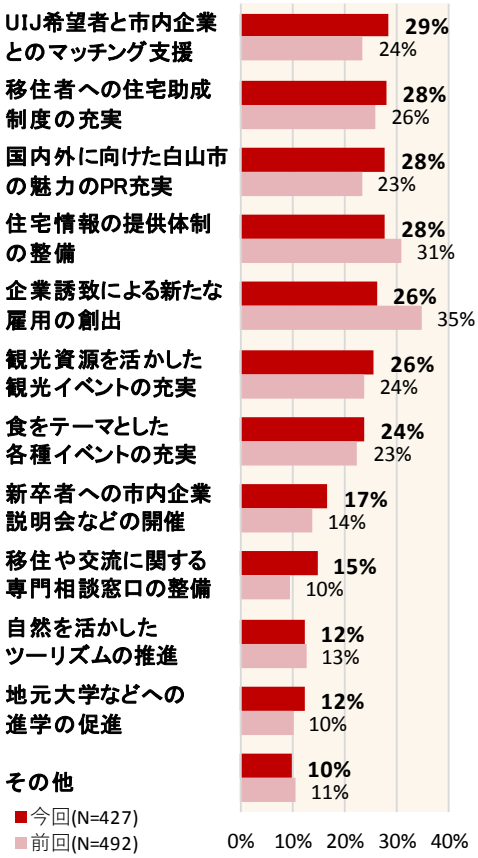
・今後の定住意向は、「住んでいると思う」が 59%となり、前回とほぼ同様となっているが、住み続ける理由としては「災害が少なく安全だから」などの理由が増加している。
・今後人口を増やすためのアイデアとしては、「ＵＩＪターン※希望者と市内企業のマッチング支援」や「移住者への住宅助成制度の充実」「国内外に向けた白山市のＰＲ」「住宅情報の提供体制の整備」などが挙げられている。

※ＵＩＪターン：大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称のこと。Ｕターンは出身地に戻る形態、Ｉターンは出身地以外の地方へ移住する形態、Ｊターンは出身地の近くの地方都市に移住する形態を指す。

【白山市での定住意向と主な理由】



【人口を増やすためのアイデア】



■住み続けると思う理由

	1 位	2 位	3 位
総計	親や親族が住んでいるから【53%】	災害が少なく安全だから【53%】	生活・住環境が良いから【33%】
松任地域	親や親族が住んでいるから【52%】	生活・住環境が良いから【46%】	交通が便利だから【33%】
美川地域	親や親族が住んでいるから【58%】	災害が少なく安全だから／勤務地(通学)が近いから 【32%】	
鶴来地域	自然が豊かだから【49%】	親や親族が住んでいるから【46%】	災害が少なく安全だから【34%】
白山ろく地域	親や親族が住んでいるから【63%】	自然が豊かだから 【44%】	災害が少なく安全だから【34%】

■転居・転出すると思う理由

	1 位	2 位	3 位
総計	交通が不便だから【48%】	勤務地・通学が遠いから【40%】	買い物が不便だから【26%】
松任地域	交通が不便だから【36%】	勤務地・通学が遠いから【29%】	自分にあう仕事が市内にないから／娯楽や余暇を過ごす場が少ないから／買い物が不便だから【21%】
美川地域	勤務地・通学が遠いから【56%】	交通が不便だから【38%】	娯楽や余暇を過ごす場が少ないから／買い物が不便だから【25%】
鶴来地域	交通が不便だから【67%】	娯楽や余暇を過ごす場が少ないから／買い物が不便だから 【27%】	
白山ろく地域	交通が不便だから【58%】	勤務地・通学が遠いから【50%】	自分にあう仕事が市内にないから【42%】

（４）第２期総合戦略への反映

・各種事業の効果が表れてきており、基本目標や施策の基本的方向は継続しながら、国の改定方針（次ページ参照）や本市の上位関連計画など（第２次白山市総合計画、ＳＤＧｓ未来都市計画、共生のまちづくり条例、「健康都市　白山」の宣言など）を反映し、次期計画では下記の視点を重点的に取り組む。

〔産業〕

○若者、女性、中高齢者※1をはじめとした市民の多様かつ安定した雇用を確保するため、中小企業の振興や工場団地の整備等に継続的に取り組むとともに、６次産業化※2の推進や産学官連携による新たな付加価値の創出などにより、地域内外での経済循環を生み出す仕組みを構築する。

※１　中高齢者：40 代～60 代。

※２　６次産業化：1 次産業としての農林漁業と、2 次産業としての製造業、3 次産業としての小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、農山漁村の豊かな地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取り組み。

〔観光・交流〕

○観光・交流の拡大や白山ろく地域の活性化に向け、白山手取川ジオパークや歴史・文化、鉄道などの地域資源のさらなる活用や魅力の発信に取り組むとともに、本市とのつながりを高める関係人口の拡大に向けた取り組みを推進する。

〔子育て・教育〕

○暮らしの質（ＱＯＬ※3）の向上や「健康都市　白山」の実現を図るため、結婚・妊娠・出産・子育てを切れ目なくサポートするとともに、女性をはじめ、中高齢者や障害者など誰もが活躍できる環境づくりを総合的に推進する。

※３　ＱＯＬ：暮らしの質。クオリティオブライフ（Quality of Life）の略。

〔都市・地域〕

○市民の「住みやすさ」や「愛着」をさらに高めるため、交通の利便性や安全・安心な地域環境のさらなる向上を図るとともに、地域の課題解決やコミュニティの向上に向けた市民との協働によるまちづくりを推進する。

３）国の改訂方針の整理

国の第２期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に向けて、2019 年６月に「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」が公表された。

改訂にあたり、第１期での地方創生について、より一層の充実・強化を図るとともに、「人材を育て活かす」「誰もが活躍する地域社会をつくる」の観点の追加や、次に示す新たな６つの視点に重点をおいた施策の推進を図ることとしている。

【第２期　まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂の視点】

第２期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2019.12 策定）

2020～2024 年度（５か年）の政策目標・施策を策定

【基本目標】 ※第１期の枠組みを維持

（１）稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする
（２）地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
（３）結婚・出産・子育ての希望をかなえる
（４）ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

＋

＜第２期における新たな視点＞

①地方へのひと・資金の流れを強化する
- 将来的な地方移住にもつながる**「関係人口」**の創出・拡大
- 企業や個人による地方への寄附・投資などを用いた**地方への資金の流れの強化**

② 新しい時代の流れを力にする
- Society5.0 の実現に向けた技術の活用
- ＳＤＧｓを原動力とした地方創生
- 「地方から世界へ」

③ 人材を育て活かす
- 地方創生の基盤をなす人材に焦点を当て、**掘り起こしや育成、活躍を支援**

④ 民間と協働する
- 地方公共団体に加え、NPO 等の**地域づくりを担う組織や企業と連携**

⑤ 誰もが活躍できる地域社会をつくる
- 女性、高齢者、障害者、外国人等、**誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会**を実現

⑥ 地域経営の視点で取り組む
- 地域の経済社会構造全体を俯瞰して**地域をマネジメント**

３．基本目標と達成に向けた重点的な取り組み

１）第２期総合戦略の基本的方針

健康で　笑顔あふれる　白山市

-持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）の実現を目指して-

白山・手取川・日本海の豊かな自然環境と育まれた歴史・文化などの恩恵を最大限に保全・活用するとともに、子どもから高齢者まで誰もが「学び」「成長」「挑戦」できる環境を構築し、「まち・ひと・しごと」の各方面において健康で笑顔があふれる、持続可能な地域や社会の実現を目指す。

なお、総合戦略の推進にあたっては、ＳＤＧｓの理念に沿って、市民や地域団体、ＮＰＯ、企業などの多様な主体と連携・分担を行い、社会・経済・環境に関わる様々な課題を、総合的な視点をもって解決する。また、ＩｏＴ※1やＡＩ※2、ＩＣＴ※3などの技術を活用しながら解決する視点をもってSociety5.0の実現に取り組む。

【国連 SDGs カラーホイール】

※１　ＩｏＴ：モノのインターネット。Internet of Things の略。
※２　ＡＩ：人工知能。Artificial Intelligence の略。
※３　ＩＣＴ：情報通信技術。Information and Communication Technology の略。

【ＳＤＧｓ（１７の目標）の視点に基づく第２期総合戦略の施策体系】

基本目標	ＳＤＧｓ（17の目標）																
	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 成長・雇用	9 イノベーション	10 不平等	11 都市	12 生産・消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実施手段
１ 仕事･雇用	●	●		●	●			●	●	●		●		●	●		●
２ 観光･交流								●		●	●	●		●	●		
３ 健康･福祉･教育	●	●	●	●	●					●	●					●	●
４ 都市･地域				●	●	●	●		●	●	●		●		●		●

２）基本目標

基本目標１　**商工業の集積と農林水産資源を活かした「仕事・雇用」を目指す**

大学進学等により、10 代後半～20 代前半の若い世代の転出が顕著であるが、就職を機にふるさと白山で豊かな生活を送りたい人々の希望を実現するとともに、企業の人手不足解消のために、多様かつ安定した雇用の場の確保が必要である。

このため、本市の立地特性や資源を活かした戦略的な企業誘致を推進するとともに、食や伝統産業などを活かした６次産業化の推進やブランド化の拡充、産学官民の連携による新たな付加価値の創造などにより、地域内外での経済循環を生み出す仕組みを構築することで、市内での多様かつ安定した雇用を創出する。

（６次産業化チャレンジ支援事業により開発された商品）

（山島工業団地）

基本目標２　**白山から日本海の豊かな自然と歴史・文化を活かした「観光・交流」を目指す**

近年は、第１期の施策の効果により、周辺都市から転入超過に転換したことから、さらなる効果を図るとともに、白山から日本海の豊かな自然や歴史・文化などを活かすことにより、本市で暮らしたい、訪れたいと希望する人材を積極的に招き入れ、新たな賑(にぎ)わいや活力を創出する必要がある。

このため、本市の魅力をさらに磨きつなぎ合わせ、市内外の人を惹(ひ)きつける魅力の発信及び受け入れ態勢の強化などにより、市外からの観光誘客や移住などにより、交流人口のみならず、関係人口の拡大を図るとともに、市内での地域間の交流（地域内関係人口）を促進することで、新しい人の流れを創出する。

（移住体験）

（ジオツアー）

基本目標３　安心して子どもを産み育て生涯活躍できる「健康・福祉・教育」を目指す

本市の合計特殊出生率は 1.59（2017 年）であり、2013 年の 1.44 から改善しているものの、人口置換水準（2.07）を大きく下回る状況であり、市民の結婚や子育てを含め、希望する暮らしの実現に向けた総合的な取り組みが必要である。

このため、妊娠・出産・育児をしやすい環境を継続的に改善するとともに、若い世代の仕事と子育ての両立や高齢者や障害者を含め、地域のつながりと支え合いの中で、誰もが活躍できる環境づくりを推進することで、人生 100 年時代に向けた暮らしの質（ＱＯＬ）の向上や「健康都市　白山」の実現を図る。

（母子健康手帳の交付）

（元気に遊ぶ園児）

基本目標４　平野部と白山ろく地域の安全・安心な暮らしを守りつなぐ「都市・地域」を目指す

人口減少や少子高齢化により、特に白山ろく地域を中心として集落のコミュニティ機能や住民の生活に必要なサービス機能の低下等が予測され、平野部から白山ろくに広がる特色ある地域同士の連携や、市民と行政の協働により、多様化する地域や社会の課題に対応する必要がある。

このため、地域間及び広域的なネットワークの強化により、白山ろく地域の活性化や市民がいきいきと暮らすことができる地域づくりを進めるとともに、多様な主体の連携と協働により、災害に対するハード・ソフト両面の対策や豊かな自然と調和した生活環境の整備充実を進めることで、市民が地域に誇りを持ち、安全で、安心して暮らし続けることができる環境を創出する。

（まちづくり塾）

（地域の見守り隊）

３） ４つの基本目標と施策の基本的方向

国の第２期総合戦略における４つの基本目標や新たな視点などを踏まえつつ、白山・手取川・日本海を軸とする本市の地域特性や目指す将来展望を勘案し、総合戦略の４つの基本目標及び施策の方向を定める。

＜国の方針＞

＜白山市総合戦略の基本目標と施策の基本的方向＞

基本目標①
稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

基本目標１

商工業の集積と農林水産資源を活かした「仕事・雇用」創生戦略

＜施策の基本的方向＞

（１）市内中小企業の振興による雇用機会の創出と創業支援
（２）白山の恵みである農林水産資源を活かした仕事の充実・創造
（３）大都市からの人材還流を見据えた企業誘致の推進

基本目標②
地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

基本目標２

白山から日本海の豊かな自然と歴史・文化を活かした　「観光・交流」創生戦略

＜施策の基本的方向＞

（１） 移住・定住を支える事業・制度の充実
（２） 山・川・海の魅力を活かした交流人口の拡大
（３） 観光資源の魅力の発信と受け入れ態勢の強化
（４） 地元の大学や企業等との連携による地域活性化の推進
（５） 地域外の人材による関係人口の拡大

基本目標③
結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標３

安心して子どもを産み育て生涯活躍できる「健康・福祉・教育」創生戦略

＜施策の基本的方向＞

（１）妊娠・出産・子育てにおける切れ目のないサポートの充実
（２）子どもから高齢者まで生涯学び続けられる教育環境の充実
（３）女性や中高齢者、障害者などが安心して活躍できる環境の充実
（４）医療・福祉の充実と健康づくりの推進

基本目標④
ひとが集う、安心して暮らすことができる、魅力的な地域同士の連携をつくる

基本目標４

平野部と白山ろく地域の安全・安心な暮らしを守りつなぐ　「都市・地域」創生戦略

＜施策の基本的方向＞

（１）生活基盤の充実と老朽化対策による長寿命化の推進
（２）地域の防災力向上に資する取り組みの推進
（３）魅力と愛着のある地域づくりの推進
（４）白山ろく地域の活性化

４）目標の達成に向けた重点的な取り組み

人口ビジョンで掲げる 2060 年に人口 10 万人の確保を実現するため、総合戦略の目標年次である 2024（令和６）年には概ね 111,000 人の人口を維持する必要がある。そのため、基本目標ごとに成果指標及び重点的な取り組みを設定し、施策展開を図る。

基本目標１　しごと

商工業の集積と農林水産資源を活かした「仕事・雇用」創生戦略

＜成果指標＞　基準（H30）　目標（R６）

- ●市内従業者数　54,992 人 ⇒ 55,900 人
- ●女性の就業率　53.3% ⇒ 54.6%

＜重点的な取り組み＞

- ○６次産業化の取り組み支援
- ○創業支援の推進
- ○企業誘致の推進

基本目標２　ひ と

白山から日本海の豊かな自然と歴史・文化を活かした「観光・交流」創生戦略

＜成果指標＞　基準（H30）　目標（R６）

- ●人口の社会増減数　＋511 人 ⇒ ＋2,500 人（5 年間）
- ●観光入込客数　485 万人 ⇒ 520 万人

＜重点的な取り組み＞

- ◎(仮称)白山総合車両所ビジターセンターの整備
- ◎高等教育機関との連携による Society5.0 等を活用した地域産業の振興
- ◎地域と多様に関わる関係人口の拡大
- ◎白山の魅力の発信
- ○市外からの定住者への住宅購入費等の支援
- ○土地区画整理事業による宅地の整備促進

健康で　笑顔あふれる　白山市

目標人口：２０２４年で約１１１，０００人
⇒２０６０年に１０万人確保

基本目標３　ひ と

安心して子どもを産み育て生涯活躍できる「健康・福祉・教育」創生戦略

＜成果指標＞　基準（H30）　目標（R６）

- ●合計特殊出生率　1.59 ⇒ 1.67
- ●健康寿命（男性）　80.4 歳 ⇒ 80.6 歳
- （女性）　84.8 歳 ⇒ 85.0 歳
- ●要介護･要支援者の割合　16.7% ⇒ 18.4%

＜重点的な取り組み＞

- ◎女性の活躍の場の創出
- ◎共生のまちづくりの推進
- ○健康寿命の延伸に向けた取り組みの推進
- ○子育てに関する切れ目のない支援
- ○若年層の新築住宅の購入への支援
- ○新婚者への家賃補助
- ○三世代同居・近居の支援

基本目標４　ま ち

平野部と白山ろく地域の安全・安心な暮らしを守りつなぐ「都市・地域」創生戦略

＜成果指標＞　基準（R１）　目標（R６）

- ●住み良いと感じる割合　72% ⇒ 現状維持

＜重点的な取り組み＞

- ◎新たな地域コミュニティ組織による市民協働で創るまちづくりの推進
- ◎白山ろく地域の活性化に向けた地域資源の活用による個性の発揮
- ○公共交通の利便性の向上
- ○空き家対策の推進
- ○連携中枢都市圏の推進
- ○鳥獣害対策の推進

〔凡例〕◎… 第２期からの新たな取り組み

４．具体的な施策と重要業績評価指標（ＫＰＩ）

基本目標 1　商工業の集積と農林水産資源を活かした「仕事・雇用」創生戦略

１）基本目標

本市は、県内有数の工業従業者数・製造品出荷額を上げており、女性の就業率は県内最高水準を誇る一方、全国的な生産年齢人口の減少により、企業の人手不足が懸念されている。また、白山や日本海の恩恵を受けた豊かな水と農林水産資源を有し、醸造をはじめとした伝統的な発酵食品文化がある。

これらの既存の産業基盤を活かすとともに、伝統産業や商店街の活性化、中小企業などの育成・支援のほか、観光地経営の視点に立った観光事業者との協働による観光産業の推進を産学官民の連携により、多様で付加価値の高い産業の集積を促進することで、新しい「しごと」（雇用）の創出を図り、市民（特に若者や女性）の働く場の確保と安心して働ける環境の創出を目指す。

２）施策の基本的方向

（１）市内中小企業の振興による雇用機会の創出と創業支援

本市の基幹産業である機械・電子関連などの既存産業の維持・成長を図りつつ、新たな産業・事業の創出による規模の拡大を図るとともに、白山市が誇る伝統産業の振興や商店街の活性化、中小企業の経営支援、観光客による消費拡大などを通じて、地域の雇用と経済の維持・拡大を図る。

＜具体的な取り組みの方向＞

①中小企業の育成及び競争力強化
②創業支援の推進
③商店街の活性化
④若者や女性への就労等の支援

（２）白山の恵みである農林水産資源を活かした仕事の充実・創造

本市には白山の恵みを受けた「山の幸」「海の幸」だけでなく、それらを活かした白山菊酒や酢、豆腐、ふぐの糠(ぬか)づけなど、伝統的な技法を使った特産品が数多く存在し、豊かな食文化がある。これらの資源の地産地消を積極的に推進するとともに、６次産業化や農林水産物のブランド化、観光地域づくり法人（ＤＭＯ）と連携した観光客向け商品の創造による付加価値の向上などに取り組み、生産・加工・販売・消費のサイクルの促進により、地元農産物の消費拡大及び農業所得の向上を図る。さらに、農林水産業の生産基盤の整備・充実を図り、産業の安定した発展を支援する。

＜具体的な取り組みの方向＞

①農林水産物の販売促進及び付加価値の向上

②新たな地域特産品の開発及び販売促進

③担い手の確保及び生産基盤の充実

（３）大都市からの人材還流を見据えた企業誘致の推進

企業誘致に向け、山島工業団地をはじめとする既存工業団地の情報発信や企業ニーズに応じた各種支援の充実を図るとともに、需要に応じた新たな工業団地の整備やＵＩＪターン希望者とのマッチングなどにより、大都市からの人材の還流を図る。

＜具体的な取り組みの方向＞

①新たな雇用の創出に向けた企業誘致の推進

②市内企業等における就労の拡大と人材の確保

３）成果指標

魅力ある農林水産業や商工業の振興を図るとともに、多様で付加価値の高い産業の集積や新たな産業の創出・人材還流を見据えた企業誘致の推進などの各種施策の展開により、市民の働く場を確保し、市内従業者数の増加を目指すとともに、女性の社会進出を支援する。

成　果　指　標	基準値（H30）	目標値（Ｒ６）
市内従業者数	54,992 人	55,900 人
女性の就業率	53.3%	54.6%

４）具体的な施策と重要業績評価指標（ＫＰＩ）

（１）市内中小企業の振興による雇用機会の創出と創業支援

①中小企業の育成及び競争力強化

・地域の雇用と経済を支える市内中小企業の近代化・合理化による経営基盤の安定化を図るとともに、人材の確保及び育成を支援し、地域活力の活性化を図る。
・各企業が有する技術や製品の国内外に向けた販路開拓活動を支援するとともに、新製品の開発など新たな事業活動の促進による産業の活性化を図る。

内　容
○設備投資や経営基盤の安定化に対する支援
○５Ｇ※、ＩＣＴ化の推進
○キャッシュレス化の推進
○炭素繊維を用いた製品の市場開拓に向けたＰＲ支援
○技術者の表彰などによる技術水準の向上と人材の育成
○受注拡大や新規取引先の開拓に向けた国内外の見本市などへの出展支援

※　５Ｇ：第５世代移動通信システム（1G、2G、3G、4G に続く無線通信システムのこと）。従来に比べ、高速・大容量、低遅延、多接続などの特徴がある。

②創業支援の推進

・産業の活性化や新たな雇用創出を図るため、創業に対する情報提供や空き店舗等を活用した起業家に対して支援を行う。

内　容
○経済団体等との連携強化による創業希望者への総合的な支援
○空き店舗等の利活用の支援

③商店街の活性化

・商店街の賑(にぎ)わい創出を図るため、商店街事業者が意欲的に取り組む活動を支援し、商店街全体の魅力の向上と活性化を図る。

内　容
○商店街イメージアップへの支援
○事業承継にかかる支援
○商店街空き店舗活用への支援

④若者や女性への就労等の支援

・女性の社会参画の拡大を図り、社会の多様性と活力を高めるとともに、意見等を反映させることで、地域の活性化につながることから、安定的な生活基盤を支えるための就労支援を行う。
内　容
〇育児休業等生活資金融資の促進
〇女性への再就職、就業支援セミナーの実施
〇審議会等の女性参画の推進

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

成　果　指　標	基準値（H30）	目標値（Ｒ６）
起業家支援補助金の申請件数	９件	５年間で 10 件
創業者支援融資利子補給金事業の申請件数	14 件	20 件
商店街空き店舗対策事業補助金の申請件数	９件	５年間で 10 件
女性の働き方や就業に関するセミナー開催回数	１回	５回

（２）白山の恵みである農林水産資源を活かした仕事の充実・創造

①農林水産物の販売促進及び付加価値の向上

・環境保全型農業への取り組みや園芸作物の産地化、生産・加工・販売による６次産業化などの付加価値の向上を図るとともに、地産地消や食育の推進、生産者自らによる販売促進等に取り組み、所得の向上を図る。
内　容
〇環境保全型農業の取り組みに向けた支援
〇園芸作物の産地化や経営の複合化に向けた支援
〇地元農産物販売施設設置による園芸振興
〇持続可能な所得を確保できる農業経営の支援
〇６次産業化の取り組み支援
〇地産地消や食育の推進
〇地域産材の利活用の促進

②新たな地域特産品の開発及び販売促進

・白山の豊富な地域資源を活かした農商工連携による特産品の開発を推進するとともに、既存の特産品の販売促進に取り組み、地域経済の活性化を図る。

内　容
○白山菊酒など特産品に関連するイベントの開催支援
○酒造メーカーが求める酒米生産に対する支援
○ジビエ※の普及、促進、安定供給の確保
○中山間地域の振興作物である「そば」の安定した品質・収量確保に対する支援

※　ジビエ：シカ、イノシシなど狩猟によって食材として捕獲される野生鳥獣やその肉。近年、積極的に料理に活用し消費を拡大していこうという取り組みが各地で進んでいる。

③担い手の確保及び生産基盤の充実

・農林水産業の担い手の確保を積極的に推進するとともに、担い手が安定的に生産活動を行える基盤を充実し、農林水産業の振興を図る。

内　容
○新規就農者の確保及び経営基盤の強化に向けた支援
○農地の集約化や農業用機械・施設の整備への支援
○集落ぐるみでの鳥獣害対策の推進
○中山間地域の農業生産の維持と多面的機能の確保
○水産資源の確保と漁場の適正管理

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

成　果　指　標	基準値（H30）	目標値（R６）
環境保全型農業支援対策事業の取組面積	104ha	110ha
白山市産酒米のブランド化に向けた作付支援面積	70ha	70ha
農業次世代人材投資資金の受給者数	６人	10 人

（３）大都市からの人材還流を見据えた企業誘致の推進

①新たな雇用の創出に向けた企業誘致の推進

・企業ニーズを把握し、市内工業用地のＰＲや各種支援により、企業誘致を推進するとともに、産学官民が連携し地域経済の活性化と雇用の創出を図る。

内　容
○工場建設や用地取得、市民雇用に対する支援
○本社機能の移転促進に向けた支援
○工業団地の整備及びＰＲの推進
○シェアオフィスの活用支援
○空き家等を活用したサテライトオフィス※の誘致

※サテライトオフィス　企業または団体の本拠地から離れた所に設置されたオフィスのこと。

②市内企業における就労の拡大と人材の確保

・ＵＩＪターン希望者や地元の高校・大学等に通う学生に対し、市内企業の各種情報を提供することにより、市内企業への就労の拡大と人材の確保を図る。
・労働力不足への対応として期待される外国人労働者の活用促進に向け、生活環境を含めた受け入れ環境の充実を図る。

内　容
○ＵＩＪターン希望者や就職希望者に対する市内企業の求人情報の提供
○白山市合同就職説明会の開催
○中高齢者への就職支援
○外国人労働者に対する受け入れ環境の充実

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

成　果　指　標	基準値（H30）	目標値（Ｒ６）
市内工業団地等への立地件数(累計)	15 件	20 件(５年間で５件)
本社機能移転企業数(累計)	２件	４件(５年間で２件)
白山市合同就職説明会の参加者数	90 人	110 人

基本目標 2　白山から日本海の豊かな自然と歴史・文化を活かした「観光・交流」創生戦略

１）基本目標

本市は、白山・手取川・日本海に育まれた豊かな自然環境や観光資源を有するとともに、祭りや食文化など地域固有の歴史・文化が色濃く残っている。また、「文化創生都市　白山」として、地域に息づく文化のエネルギーをもとに、新たな魅力と輝きを生み出すまちづくりに積極的に取り組んでいる。さらに、大学などの教育機関をはじめ、産学官民の連携による地域の課題解決などの取り組みも進めている。

これらの地域資源にさらなる磨きをかけつなぎ合わせることで、白山ブランドの確立を図るとともに、積極的なシティプロモーションの推進による観光・交流人口のみならず、関係人口の拡大を図ることにより、新しい「ひと」の流れを創出し、転入者の増加と転出者の縮減を目指す。

２）施策の基本的方向

（１）移住・定住を支える事業・制度の充実

良好な既存ストックの活用や新たな住宅地を整備するとともに、移住・定住を支援する仕組みの充実や移住体験などのきっかけづくりなどに取り組み、移住・定住を促進する。

＜具体的な取り組みの方向＞

①移住・定住施策の推進

②受け入れ態勢の強化及び情報発信

（２）山・川・海の魅力を活かした交流人口の拡大

白山・手取川・日本海の豊かな自然や歴史・伝統・文化のほか、道の駅やスキー場、温泉施設、鉄道等の様々な地域資源を活かしたイベントの開催や観光・交流拠点の整備等により、地域の魅力をさらに高め、観光・交流人口の拡大を図る。

＜具体的な取り組みの方向＞

①地域資源を活かしたイベントの開催

②交流拠点となる地域や施設の整備及び利活用の促進

③地域の魅力の向上と発信

④白山総合車両所等の活用による観光・産業振興の強化

（３）観光資源の魅力の発信と受け入れ態勢の強化

地域の実情に応じた観光地域づくりを推進する観点から、多様な地域の観光資源を活用したコンテンツ作り等を図るとともに、着地整備の取り組みを行った地域や事業者の魅力発信やプロモーションを観光地域づくり法人（ＤＭＯ）と連携し、観光地域づくりを推進していく。

＜具体的な取り組みの方向＞

①国立公園白山とその周辺地域（白山手取川ジオパークを含む）の観光資源を活用した観光誘客
②白山総合車両所や企業等を活用した産業観光の推進
③観光消費拡大等の受入環境の整備
④自然、文化、スポーツ等を活用したツーリズムの推進

（４）地元の大学や企業等との連携による地域活性化の推進

地元の大学等へ進学し、卒業生が市内企業に就職することで、若者の定着を図るとともに、教育機関と地域や民間企業と連携し、交流の活発化やネットワークの拡大などを進めることで、地域の課題解決や経済の発展を図る。

＜具体的な取り組みの方向＞

①市内・県内での進学や就職の促進
②大学と地域や企業等との連携の強化

（５）地域外の人材による関係人口の拡大

本市の出身者をはじめ様々な縁のある方とのつながりを継続的に確保し、関係を強化するとともに、大学や民間企業等の様々なネットワークを活かし、大都市圏や訪日外国人などとの新たなつながりを築くことにより、関係人口の拡大による新たな担い手の確保を図る。

＜具体的な取り組みの方向＞

①本市出身者等との関係強化
②地域外の人材による地域づくりの担い手確保

３）成果指標

本市の豊かな自然や歴史・文化などの魅力を活かし、白山ブランドを確立するとともに、多様な人材の受け入れ態勢の整備や学生の定着化の促進などの各種施策の展開により、移住・定住や市内外の交流を促進し、転入者の増加及び交流人口の拡大を図る。

成　果　指　標	基準値（H30）	目標値（Ｒ６）
人口の社会増減数	転入超過 511 人	5 年間で 転入超過 2,500 人
観光入込客数	4,850,567 人	5,200,000 人

４）具体的な施策と重要業績評価指標（ＫＰＩ）

（１）移住・定住を支える事業・制度の充実

①移住・定住施策の推進

・良好な住宅地の整備を進め、市外からの転入者に定住支援することにより、転入者の増加や転出者の縮減に努め、本市全域的に社会動態の改善を図る。
内　容
○市外からの定住者への住宅購入費等の支援
○土地区画整理事業による宅地の整備促進

②受け入れ態勢の強化及び情報発信

・移住に関する情報発信や受け入れ態勢の強化により、移住しやすい環境づくりを推進する。
内　容
○移住体験の実施
○空き家バンクの活用促進
○移住相談窓口を通じた支援
○緑のふるさと協力隊の受け入れ

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

成　果　指　標	基準値（H30）	目標値（Ｒ６）
定住促進奨励金制度を利用した市外からの転入者数	742 件	５年間で 3,700 件
土地区画整理事業　整備区画数	過去５年間で 880 区画	５年間で 1,400 区画
空き家バンク登録件数	53 件	５年間で 110 件

（２）山・川・海の魅力を活かした交流人口の拡大

①地域資源を活かしたイベントの開催

・山・川・海などの地域資源を活かし本市の魅力を広く発信するとともに、滞在・体験活動や各種イベントへの支援により、交流人口の拡大及び地域の活性化を図る。
内　容
○自然や農林水産業、伝統芸能等の体験活動への支援
○地域イベント（祭りなど）への支援
○白山ブランド確立及び利用促進に対する支援
○市内で開催される合宿や修学旅行等に伴う宿泊に対する支援

②交流拠点となる施設の整備及び利活用の促進

・道の駅やスキー場・温泉などの交流拠点となる観光・文化施設の整備・充実を図るとともに、その魅力を広く発信することで、交流人口の拡大及び地域の活性化を図る。
内　容
○既存施設の整備・充実
○交流拠点の利用促進

③地域の魅力の向上と発信

・地球規模の資源や自然遺産を保護しつつ、教育や地域振興に活かすジオパーク活動を通じて、ふるさと学習や市内の魅力の再発見に努める。また、生態系の保全と持続可能な利活用の調和が目的のユネスコエコパークでは、環白山地域の連携により、「白山」の高山植物など豊かな自然環境の保全や活用とともに、歴史や文化などの魅力の発信に努める。 ・長い歴史の中で生まれ、育まれ、守り伝えられてきた貴重な文化財を保全・活用することで、本市の歴史や文化を次世代に継承し、地域の魅力向上や郷土愛の醸成を図る。 ・芸術文化の振興により、地域の活性化を図る。
内　容
○白山手取川ジオパーク及びユネスコエコパークの推進
○豊かな自然環境を活かした体験活動に対する支援
○郷土会活動への支援
○国指定文化財※の拡充と文化財保全活動に対する支援
○博物館等文化施設における歴史・文化・芸術の発信

※国指定文化財：国指定、国選定、国登録文化財。

④白山総合車両所等の活用による観光・産業振興の強化

・新幹線や在来線、民間鉄道の鉄道関連施設が立地し、「鉄道のまち」として「鉄道技術」を身近に体験することができる環境を活かし、インバウンド※を含む観光客等の受け入れに向けた環境整備を図る。
・すべての旅行者がストレスなく快適に観光できる環境整備に向けて、関係機関と連携して推進を図る。

内　容
○（仮称）白山総合車両所ビジターセンターの整備
○鉄道関連施設の整備促進
○鉄道のまちＰＲ事業として体験・見学ツアーの推進
○在来線施設整備の推進
○駅周辺整備の推進
○アクセス道路整備の推進

※インバウンド：外国人の訪日旅行や訪日旅行客。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

成　果　指　標	基準値（H30）	目標値（Ｒ６）
道の駅※の利用者数 ※瀬女、一向一揆の里、しらやまさん、めぐみ白山	694,843 人	758,000 人
スキー場※の利用者数 ※白山千丈温泉セイモアスキー場、白山一里野温泉スキー場	100,809 人	127,000 人

（３）観光資源の魅力の発信と受け入れ態勢の強化

①国立公園白山とその周辺地域の観光資源を活用した観光誘客

・国立公園白山や白山手取川ジオパークを活用し、周辺地域の観光地としての魅力づくりを図る。

内　容
○国立公園白山と周辺観光地域が連動した観光地づくりの推進
○白山手取川ジオパークの自然、文化、歴史を活用した観光地づくりの推進
○特色ある食のコンテンツの充実
○国内、国外への観光情報の発信
○質の高い観光ガイド等の人材育成

②白山総合車両所や企業等を活用した産業観光の推進

・白山総合車両所の最先端の技術や周辺企業のものづくりの魅力と太鼓、獅子頭などの伝統産業や産業遺産などを観光資源とした産業観光の推進を図る。
内　容
○（仮称）白山総合車両所ビジターセンターの観光誘客への活用
○能美市、野々市市、川北町の観光資源と連携した観光誘客の推進
○ものづくり産業の観光客受入態勢の推進

③観光消費拡大等の受入環境の整備

・観光消費拡大に向けた観光客の受入態勢の整備を図る。
内　容
○キャッシュレス対応、多言語対応、無料 Wi-Fi 等の整備
○外国人対応の観光案内所、公衆トイレ等の機能強化
○分りやすい誘導表示の推進

④自然、文化、スポーツ等を活用したツーリズムの推進

・地域独自の自然、歴史、芸能などの文化とスポーツ施設を活用した文化・スポーツ観光の活性化を図る。
内　容
○歴史遺産等を観光資源としたツーリズムの推進
○サイクリングロード等を活用したスポーツ観光の推進
○文化、スポーツ等の大会開催による観光客の誘客

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

成　果　指　標	基準値（H30）	目標値（R6）
宿泊客数	222,424 人	240,000 人
外国人旅行客数	7,536 人	8,100 人

（４）地元の大学や企業等との連携による地域活性化の推進

①市内・県内での進学や就職の促進

・魅力ある大学づくり等への支援により地元大学への進学を促進するとともに、学生と企業のマッチングにより学生の定着化を促進する。

内　容
○大学等の魅力向上による地元大学への進学促進
○市内就職を促進する求人確保とマッチング機会の提供

②大学と地域や企業等との連携の強化

・県内の大学と企業等の連携により、地域の課題解決に取り組み、地域経済の活性化を図る。

内　容
○ＳＤＧｓ未来都市計画関連事業の推進
○大学等との連携による Society5.0 を活用した地域産業の振興
○再生可能エネルギー※1の導入と利用促進
○日本版ＣＣＲＣ※2の推進（多世代交流・多機能型拠点の整備）
○薬草産地化※3の促進

※１　再生可能エネルギー：太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、バイオマスなどのエネルギー源として永続的に利用することができるもの（白山ろくの自然資源の活用を調査検討する取り組み）
※２　ＣＣＲＣ　：健康時から介護時まで継続的ケアを提供するコミュニティ（Continuing Care Retirement Community）
※３　薬草産地化：薬草を通じた学生と地域住民との交流・教育・研究・商品化に関する取り組み。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

成　果　指　標	基準値（H30）	目標値（Ｒ６）
市内大学卒業者の市内企業就職率	12.6%	15%
ＳＤＧｓ関連事業	1 件	10 件
ＳＤＧｓの認知度	44%	75%
大学・地域等の連携事業数	57 件	70 件

（５）地域外の人材による関係人口の拡大

①本市と関りを持つ方との連携強化

・本市の出身者や在住経験者、ふるさと納税等を通じて関心がある方に対し、地域と継続的なつながりを持つ機会や情報提供などにより、連携強化を図る。

内　容
○本市出身者などへの定期的な情報提供などの働きかけとネットワークの構築
○地域づくり活動を通じた交流活動などの実施
○ふるさと納税による継続的なつながりの確保

②地域外の人材による地域づくりの担い手の確保

・本市と関わりのある個人や企業、高等教育機関などと連携し、大都市圏の住民や訪日外国人などとの新たなつながりの創出を図る。

内　容
○ゆかりのある個人をはじめ各種団体等と連携した地域課題の解決
○友好交流の推進
○国際交流組織の機能充実と連携強化

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

成　果　指　標	基準値（H30）	目標値（Ｒ６）
ふるさと納税額	138,443 千円	200,000 千円
交流活動の参加者数	ー人	100 人
国内・国際交流人口	1,335 人	1,500 人

基本目標 3　安心して子どもを産み育て生涯活躍できる「健康・福祉・教育」創生戦略

１）基本目標

本市では、年少人口割合が減少傾向にあり、特に白山ろく地域ではその傾向が顕著である。今後、地域の安定化を図っていくためにも、将来を担う子どもたちを一人でも多く産み育てるとともに、生涯にわたって活躍ができる環境を整備する必要がある。

これまでの子育て支援・教育環境向上等の各種施策を基本としながら、「ひと」の出会い・結婚・妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援するとともに、豊かな自然に触れながら、地域で子どもたちを育てられる環境を整備し、子育て世代や子どもたちが本市の魅力や愛着を感じられる地域づくりを推進することにより、出生数や子育て世代の増加を目指す。

また、地域のつながりと支え合いの中で、生涯にわたり誰もが安心して学び、活躍できる環境づくりを推進し、暮らしの質（ＱＯＬ）の向上や「健康都市　白山」の実現を図る。

２）施策の基本的方向

（１）妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援の充実

出会いの場の創出や各種ネットワークを活かした縁結びの支援により、非婚化、晩婚化を解消させ、出生率の改善を図るとともに、定住に向けた新婚世帯や若年世帯の継続的な支援の充実により、子育て世帯の増加を図る。また、出産・育児に対する不安の解消や多様なニーズに応えた子育て支援などによる安心して産み育てられる環境づくりを推進する。

＜具体的な取り組みの方向＞

①結婚活動の支援
②妊娠・出産への支援の充実
③子育てへの支援の充実
④地域での子育て環境の充実
⑤若年層の定住支援

（２）子どもから高齢者まで生涯学び続けられる教育環境の充実

豊かな自然・文化などの体験や、安心して学べる環境の整備などを通じて、市民が本市の魅力を理解することにより、郷土への愛着や地域との絆（きずな）の形成を図り、本市を担う人材を育成する。

＜具体的な取り組みの方向＞

①郷土愛・健康な心と体を育む教育の推進
②誰もが安心して学べる環境の整備
③生涯学習の推進

（３）女性や中高齢者、障害者などが安心して活躍できる環境の充実

育児・介護休業の取得促進や職場復帰しやすい環境づくりなど、柔軟な働き方の普及等を通じて、男女ともに働きやすい環境を創出するとともに、中高齢者や障害者を含め、誰もが活躍できるまちづくりを推進する。

＜具体的な取り組みの方向＞

①仕事と家庭の両立の支援
②共生のまちづくりの推進
③誰もが活躍できるまちづくり

（４）医療・福祉の充実と健康づくりの推進

どの地域に暮らしても安心して医療が受けられる体制を整備するとともに、本市の豊かな食を活かした健康づくりや地域での支え合いの体制を構築することにより、誰もが住み慣れた場所で、安心して、健康に暮らし続けられる地域づくりを推進する。

＜具体的な取り組みの方向＞

①医療体制の充実
②健康寿命の延伸
③支え合いの体制づくり

３）成果指標

出会いの場から妊娠・出産・子育てまで切れ目のないサポートを推進するとともに、多様な働き方の普及やワーク・ライフ・バランスの改善などの各種施策の展開により、安心して産み育てられる環境づくりを推進し、出生率の向上を図る。

また、「健康都市　白山」の実現に向けた施策の実現により、健康寿命の延伸を図る。

成　果　指　標	基準値（H30）	目標値（R６）
合計特殊出生率	1.59	1.67
健康寿命（平均自立期間） 【参考】男性＝国 79.6 歳、県 79.7 歳 女性＝国 84.0 歳、県 84.1 歳	男性　80.4 歳 女性　84.8 歳	男性　80.6 歳 女性　85.0 歳
要介護・要支援者の割合	16.7%	18.4%

４）具体的な施策と重要業績評価指標（ＫＰＩ）

（１）妊娠･出産･子育てにおける切れ目のない支援の充実

①結婚活動の支援

・様々な出会いの場やマッチング機会の提供などにより、結婚に対する意識高揚を図り、非婚化・晩婚化の抑制に努める。
内　容
○縁結びサポーターによる婚活支援
○婚活イベントやセミナー等の開催による出会いの場の提供

②妊娠・出産への支援の充実

・妊娠から産前・産後まで、母子ともに健やかに過ごせるような支援を充実させるとともに、不妊・不育治療への支援の充実により、子どもを産みやすい環境づくりを推進する。
内　容
○妊産婦や乳幼児の健診受診の促進
○産前・産後の支援
○不妊治療に対する支援

③子育てへの支援の充実

・保育の多機能化や、子育てに関する経済的な負担の軽減など、幅広い支援体制の充実を図ることで、子育てがしやすい環境づくりを推進する。
内　容
○夜間・休日小児医療の診療体制の充実
○多様な子育てサービスの充実
○子育てに関する経済的負担の軽減

④地域での子育て環境の充実

・育児に関する相談体制の確保による支援を充実するとともに、三世代の同居や近居の促進により、子育て中の親の孤独感や不安感の解消を図る。
内　容
○三世代同居・近居の支援
○子育てに関する相談体制の確保

⑤若年層の定住に向けた支援

・新婚世帯や若年層の世帯が安心して暮らし続けられるような支援を充実することで若い世代の転出を抑止し、将来的な定住促進と地域の活性化を図る。

内　容
○若年層の新築住宅の購入への支援
○新婚者への家賃補助

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

成　果　指　標	基準値（H30）	目標値（Ｒ６）
婚活イベントでのカップル成立数	過去平均 8.5 件／年	14 件
妊産婦、乳幼児の家庭訪問の実施数	1,753 件	1,760 件
不妊治療費助成事業の利用件数	296 件	330 件
一時保育の実施場所数	28 か所	30 か所
白山市三世代同居・近居促進事業の利用件数	16 件	５年間で　80 件
若年層定住奨励金の利用者数（世帯人数）	579 件	５年間で　2,900 件
新婚賃貸住宅家賃助成の新規利用件数	104 件	５年間で　500 件

（２）子どもから高齢者まで生涯学び続けられる教育環境の充実

①郷土愛・健康な心と体を育む教育の推進

・健康を維持・向上する体力づくりを推奨するとともに、新聞を活用した授業を取り入れ、豊かな自然や文化に触れるなど、本市独自の教育活動等を通じ、郷土を思う意識や愛着を深める教育を推進する。

内　容
○市内高等学校の魅力アップ支援
○情操豊かで互いに思いやる心の育成
○新聞を活用した学校教育の推進
○野外体験活動の機会増加の推進
○地域の文化や自然への理解を深める体験活動の推進
○スポーツに親しめる環境づくり及びジュニア競技の育成・強化の推進
○野球場などのスポーツ施設の整備及び活用

②誰もが安心して学べる環境の整備

・経済的な理由や通学が困難な地域の児童・生徒等に対する各種支援や学習環境の充実を図るとともに、パソコン配備によるＩＣＴ化など、誰もが安心して学べる環境づくりを推進する。

内　容
○学習環境に対するきめ細かい支援（少人数教育の推進・外国語教育の充実等）
○小中学校のＩＣＴ化の推進
○教育の経済的負担に対する各種支援
○遠距離通学者への支援

③生涯学習の推進

・様々な生活環境や地域に根差した歴史や文化があり、そこに暮らす子どもから高齢者までの各世代のニーズに応じた生涯学習を推進する。

内　容
○学習機会の充実
○生涯学習ネットワークの構築
○図書館サービスの充実

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

成　果　指　標	基準値（H30）	目標値（Ｒ６）
白山ろく地域高等学校通学費助成の利用率	73%	80%
図書館の利用人数	505,062 人	505,000 人

（３）女性や中高齢者・障害者などが安心して活躍できる環境の充実

①仕事と家庭の両立の支援

・保育サービスの多様化や放課後児童クラブの運営の充実を図るとともに、ワーク・ライフ・バランスに積極的な取り組みを行う企業の表彰や、経営者への意識啓発により働き方の改善を促進することで、仕事と家庭の両立を支援する。

内　容
○育児・介護休業や職場復帰等がしやすい環境づくりの促進
○ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組む事業所の促進
○経営者への意識啓発

②共生のまちづくりの推進

・全ての市民が障害の有無にかかわらず、人格と個性を尊重し、共に生きる環境づくりに向け、普及啓発による理解促進のほか、各種相談や支援体制を充実する。

内　容
○コミュニケーション手段の普及啓発
○障害者等の就労に関する理解促進
○保育や教育における相談、支援体制の充実

③誰もが活躍できるまちづくり

・女性をはじめ、中高齢者などが安心して活躍できる環境を整備する。

内　容
○女性の社会参加と活躍できる環境整備への支援
○単身中高齢者が安心して生活できる支援体制の充実
○高齢者の社会参加への支援

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

成　果　指　標	基準値（H30）	目標値（Ｒ６）
延長保育を行う保育所数	31 か所	33 か所
病児・体調不良児保育を行う保育所数	20 か所	24 か所
放課後児童クラブ入所希望者の入所率	100%	100%維持
子ども食堂の運営団体数	11 団体	15 団体
審議会等の女性登用率	30.4%	40%

（４）医療・福祉の充実と健康づくりの推進

①医療体制の充実

・医療機関の受診が困難な方の適切な医療を確保するとともに、祝休日等でも診察を受けられる医療環境の充実を図る。

内　容
○地域医療体制の充実
○緊急医療体制の充実
○広域による夜間小児科診療の充実

②健康寿命の延伸

・生活習慣病の早期発見及び保健指導による生活習慣の改善並びに生涯スポーツ、健康生活支援企業との連携や食を通じた健康づくりにより、健康寿命の延伸を図る。
・元気なうちから様々な社会活動への参加や、ウオーキング・健康器具等を用いた健康づくり、介護予防体操等に取り組むことで、介護予防の推進を図る。
・働くことやボランティアなど高齢者の活躍の場を提供・支援し、社会参加を促進することにより、高齢者の生きがいづくりと健康寿命の延伸を図る。

内　容
○各種検診や保健指導の充実
○食を通じた健康づくりの推進
○介護予防の推進
○健康生活支援企業と連携した健康づくりの推進
○生涯スポーツやウオーキング・健康器具・遊具を活用した健康づくりの推進

③支え合いの体制づくり

・地域包括ケアシステムの推進などにより、住み慣れた場所で、安心して暮らし続けられる福祉体制の充実を図る。

内　容
○福祉団体活動の充実
○地域包括ケアシステムの推進に向けた取り組みの推進

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

成　果　指　標	基準値（H30）	目標値（Ｒ６）
特定健診の受診率	51.7%	62.3%
がん検診受診者数	23,324 人	24,756 人
地域ケア会議の開催回数	５年間で　173 回	５年間で　350 回

基本目標 4　平野部と白山ろく地域の安全・安心な暮らしを守りつなぐ「都市・地域」創生戦略

１）基本目標

本市は、平野部３地域（松任・美川・鶴来）と白山ろく５地域（河内・吉野谷・鳥越・尾口・白峰）からなる県内最大の面積を有しており、時代に応じた地域づくりとその連携が課題となっている。

本市の魅力である８つの地域特性を守りながら、複雑化・多様化する様々な課題解決に向け、地域住民が主体となり安全・安心な「まち」づくりを展開するとともに、白山ろく地域の活性化や、地域間及び広域的なネットワークの強化を図り、持続可能な地域社会の構築を目指す。

２）施策の基本的方向

（１）生活基盤の充実と老朽化対策による長寿命化の推進

交通安全と防犯の向上を図るとともに、公共交通の利便性を高め、市民ニーズの変化等に対応した既存ストックの有効活用及び計画的な維持管理などにより、安全で暮らしやすい生活環境づくりを推進し、定住人口の増加を図る。また、５Ｇ、ＩＣＴ、Society5.0など情報インフラを活用した新しい社会づくりを推進する。

＜具体的な取り組みの方向＞

①公共交通の利便性の向上と利用促進

②既存ストックの維持管理及び更新

③安全で便利な生活基盤の整備

（２）地域の防災力向上に資する取り組みの推進

これまでの災害の教訓を活かし、災害に対する十分な備えと緊急時に的確に対応できる体制を構築するとともに、自助・共助・公助の役割に基づく地域における防災力を高め、市民の生命や財産を守る。

＜具体的な取り組みの方向＞

①地域防災力の強化

②消防・防災基盤の強化

（３）魅力と愛着のある地域づくりの推進

特色ある文化・景観などを活かした取り組みやそれぞれの長所を活かした広域的な連携を進め、魅力ある地域づくりを進めるとともに、コミュニティを支える人材の育成や市民が主体的に地域課題の解決に取り組める環境の整備など、地域に対する誇りや愛着（シビックプライド）を醸成し転出者の縮減を図るとともに、市民が誇りをもって暮らせる地域づくりを推進する。

＜具体的な取り組みの方向＞

①市民協働で創るまちづくりの推進
②連携中枢都市圏の推進
③コミュニティ活動の促進とまちなかの賑(にぎ)わいの創出
④特色のある文化活動の振興
⑤美しい景観の保全と活用

（４）白山ろく地域の活性化

白山ろく地域では、人口減少や少子化・高齢化が顕著に進行しており、産学官民の連携による地域資源を活かした産業の振興や魅力の発信など、日常生活における安全・安心な環境づくりなどにより、移住・定住の促進を図る。

＜具体的な取り組みの方向＞

①地域資源の活用による個性の発揮
②産業の振興と移住・定住の促進
③産学官民が一体となった複合的かつ持続的な活動の推進
④鳥獣害対策の推進
⑤安全・安心な地域環境の維持・充実

３）成果指標

安全・安心で魅力と愛着のある地域づくりにつながる各種施策の展開により、市民が住み良い、住んで良かったと感じる「まち」づくりを推進し、住み良いと感じる市民の割合を高め、人口の維持を図る。

成　果　指　標	基準値（Ｒ１）	目標値（Ｒ６）
住み良いと感じる市民の割合※	７２％	現状維持

※市民ニーズアンケート調査結果において、「住み良い」「まあまあ住み良い」と回答した割合

４）具体的な施策と重要業績評価指標（ＫＰＩ）

（１）生活基盤の充実と老朽化対策による長寿命化の推進

①公共交通の利便性の向上と利用促進

・市民の生活の足である公共交通のさらなる利便性の向上と利用促進を図り、持続可能な運行を確立する。

内　容
○在来線新駅の整備
○在来線駅の利便性の向上
○公共交通の利便性の向上（コミュニティバス、路線バス、北陸鉄道石川線）

②既存ストックの維持管理及び更新

・公共施設や住宅、既存のインフラの有効活用と計画的な維持管理及び更新を図るとともに、白山市国土強靭化地域計画を推進し、快適で賑(にぎ)わいのあるまちづくりに努める。

内　容
○空き家対策の推進
○特定危険空き家の除却や危険ブロック塀の撤去の促進
○住宅の耐震化の促進
○公共施設の長寿命化の推進
○道路・橋りょう等の長寿命化の推進

③安全で便利な生活基盤の整備

・交通安全と防犯の向上を図るとともに、情報インフラの整備による市内での情報格差の是正を図り、どの地域においても、安全で便利な生活基盤の整備を推進する。

内　容
○交通安全・防犯対策の推進
○防犯カメラ設置の推進
○情報基盤の整備
○５Ｇ、ＩＣＴ等の活用
○Society5.0 の実現に向けた技術の研究
○冬季間の雪害対策への支援
○道路の狭隘(きょうあい)区間の解消

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

成　果　指　標	基準値（H30）	目標値（Ｒ６）
コミュニティバスの利用者数	153 千人	187 千人
北陸鉄道石川線の市内駅１日平均乗降者数	1,998 人	2,460 人
空き家改修等補助事業の利用件数	４件	５年間で　14 件

（２）地域の防災力向上に資する取り組みの推進

①地域防災力の強化

・消防団員の確保や町内会ごとの防災士の育成、自主防災組織の結成などにより、消防団を中核とした地域の防災力の強化を図る。

内　容
○消防団や自主防災組織への支援
○自主防災リーダー（防災士）の育成

②消防・防災基盤の強化

・消防機器や防災備品等を計画的に配置することで、地域消防力の充実を図るとともに、安全な避難経路の確保や通信体制の整備、避難施設への防災備蓄品配備などにより、防災基盤の確保を図る。

内　容
○消防団装備の充実・強化
○デジタル防災行政無線の整備
○避難施設への防災備蓄品配備

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

成　果　指　標	基準値（H30）	目標値（Ｒ６）
防災士の人数（累計）	403 人	547 人

（３）魅力と愛着のある地域づくりの推進

①市民協働で創るまちづくりの推進

・地域の課題解決やコミュニティ力の向上に向け、人材育成や新しい地域コミュニティ組織の設立等に取り組むことで、市民との協働によるまちづくりを推進する。
内　容
〇地域の課題解決に向けた人材の育成
〇新しい地域コミュニティ組織の設立及び支援

②連携中枢都市圏の推進

・近隣市町と連携し、圏域全体の経済成長や高次の都市機能の集積・強化を図るとともに、圏域全体の生活関連機能サービスの向上を図る。
内　容
〇圏域全体の経済成長のけん引
〇高次の都市機能の集積・強化
〇生活関連機能サービスの向上

③コミュニティ活動の促進とまちなかの賑(にぎ)わいの創出

・コミュニティ活動を支える人材や団体の育成を図るとともに、公民館及び地域コミュニティを中心とした地域づくりや食などの特色あるテーマを題材とした活動の促進などにより、地域の活性化を図る。
内　容
〇公民館活動の支援及び地域コミュニティへの支援
〇地域づくり団体や青少年団体の育成
〇イベントの開催による地産地消の推進

④特色のある文化活動の振興

・各種文化・芸能活動の促進による文化の振興や、同じ地域に住む市民の多文化共生を図る。
内　容
〇地域の文化活動への支援
〇国際交流・多文化共生の推進

⑤美しい景観の保全と活用

・本市の豊かな自然景観や古くから残る町並みの保全・活用に対する支援を充実することにより、魅力ある景観まちづくりを推進し、郷土への愛着を深める。
内　容
○景観まちづくりの推進
○白峰重要伝統的建造物群保存地区の保全・活用に対する支援
○地域の緑化活動の推進

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

成　果　指　標	基準値（H30）	目標値（Ｒ６）
景観まちづくり整備事業補助利用件数	１件	４件
まちづくり塾の登録者数	288 人	600 人

（４）白山ろく地域の活性化

①地域資源の活用による個性の発揮

・白山ろく地域の独特の風土で育まれてきた食・文化・歴史など、地域資源の活用により個性や魅力を発信する。
内　容
○地域資源の発掘と活用策の推進
○地域資源の魅力の発信

②産業の振興と移住・定住の促進

・観光産業や農林業などの基幹産業の振興を図るとともに、自然豊かな環境を活かした魅力の発信により、移住・定住の促進を図る。
内　容
○観光拠点の維持・充実による観光産業の振興
○地産地消や特産品の開発、６次産業化の促進による農林業の振興
○高等教育機関等との連携による魅力の発信
○移住・定住施策の充実
○白山ろく地域における住宅購入費等の支援

③産学官民が一体となった複合的かつ持続的な活動の推進

・産学官民が一体となり、５Ｇ、ＩＣＴ等の情報環境を活かして複合的かつ持続的な活動を推進し、雇用機会を創出する。
内　容
○高等教育機関等との連携による雇用機会の創出
○５Ｇ、ＩＣＴ環境を活かした複合的かつ持続的な活動の推進

④鳥獣害対策の推進

・野生動物による農作物の被害の軽減と人への危害を防ぐため、鳥獣被害の対策を図る。
内　容
○有害鳥獣対策事業の推進
○森林保全事業の推進

⑤安全・安心な地域環境の維持・充実

・日常生活を安心して送れるように、交通体系や教育・福祉・医療環境の充実とともに、各種災害に対する防災・減災対策を推進する。
内　容
○交通体系の充実
○教育環境の充実
○地域福祉や医療体制の充実
○雪害や火山等への防災・減災対策の推進

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

成　果　指　標	基準値（H30）	目標値（Ｒ６）
白山ろく地域定住促進奨励金の利用人数	36 件	５年間で　150 件
市外小中学校・高校のスキー場団体利用の受け入れ数	10 件	14 件
有害鳥獣捕獲事業	222 頭	600 頭

第２期 白山市 まち・ひと・しごと創生総合戦略

策　定　令和　２年　３月

発行者　白山市

編　集　白山市企画振興部 企画課
〒924-8688
白山市倉光二丁目１番地
TEL（076）276-1111（代表）

白山市